

新規産業に関する政策決定について学び、
自社の中長期視点を見直す

対面開催

ベンチャー未来塾 2023

対象者 新興企業などで意思決定に関わる方

本講座では、国の政策・立案に関わる府省庁関係者や、新興企業の執行役員が集い、講義とディスカッションを行います。

新たなビジネスチャンスや豊かなネットワークを獲得できる場として、開講以来、高い評価をいただいております。本年も、共に未来を構想するみなさまのご受講を心よりお待ちしております。

■修了生の声:

- ・国レベルのマクロな知見を獲得できたのが素晴らしかった。
- ・先生方との人脈を活用したいと思います。

開講日: 9月5日(火)[※]・13日(水)・20日(水)・27日(水)・10月4日(水)・11日(水)

会場: The M Cube (新丸の内ビルディング 10階)

※ 初回のみ、火曜日にご留意ください。全6回、時間・講師等詳細は、裏面をご参照ください。

■受講料 198,000円(税込) ※各回、軽食代 3,000円(税込)を別途申し受けます。

■定員 20名(最少開催人数10名)

■申込締切 2023年8月23日(水) 正午

※ 定員となり次第締め切ります。

■申込方法 社会人アカデミーウェブサイトから申込書をダウンロードし、必要事項を記入の上、PDFファイルで下記お問い合わせフォームよりお申し込みください。

志望理由等に基づく書類審査を経て、メールまたはお電話にてご連絡いたします。

受講料お振込後に、正式に受講が確定します。

<https://www.academy.titech.ac.jp/order.html>

■修了証書 一定の基準を満たした修了者には「修了証書」が交付されます。

詳細は社会人アカデミーホームページへ



【お問い合わせ】東京工業大学社会人アカデミー事務局

〒108-0023 東京都港区芝浦3-3-6 キャンパス・イノベーションセンター809号室

phone: 03-3454-8722 / 8867 (平日 10:30~17:15 ※12:15~13:15 除く)

e-mail: info@academy.titech.ac.jp

詳細はウェブで

東工大 社会人

検索

各回の担当講師・タイトル（敬称略）

※ 以下内容は2023年7月4日時点のものであり、講師および内容は変更となる場合があります。

スケジュール 18:30～19:45 講義（講師によるトピックスについての講演）
20:00～21:00 リフレクション（受講者も輪に入って議論）
（軽食付き）※軽食代 3,000円（税込）を別途申し受けます。

9/5 日本行政メカニズム入門と役所との付き合い方のススメ 杉田 定大 東京工業大学特任教授（元経済産業省大臣官房審議官）

(火)
※初回のみ火曜日

1980年 通商産業省入省、大臣秘書官補佐、在マレーシア大使館参事官、初代新規産業課長（ベンチャー振興、PFI 担当）、アジア大洋州課長、貿易経済協力局総務課長、知的財産戦略本部参事官、中国経済産業局長、大臣官房審議官など歴任。2010年より早稲田大学客員教授。主にベンチャー経営論、知財経営論、アジア政策などを担当。2016年4月から東京工業大学特任教授、同年6月より一般財団法人日中経済協会専務理事に就任、2021年SMBC日興証券顧問を経て現在に至る。

9/13 日本資源燃料と脱炭素社会への展望 定光 裕樹 経済産業省 資源エネルギー庁 資源燃料部長

(水)

1992年に通商産業省（現経済産業省）に入省。通商政策、産業政策、中小企業政策、エネルギー政策、資源外交などに従事。内閣府、中小企業基盤整備機構、宮城県庁、ジェットロンドン事務所、石油天然ガス金属鉱物資源機構などに出向歴あり。2020年7月より中小企業庁総務課長、2021年7月より現職。

9/20 我が国デジタル基盤整備について 西川 和見 経済産業省 大臣官房参事官（経済安全保障担当）、大臣官房経済安全保障室長

(水)

1996年通商産業省（現・経済産業省）入省。米国留学（ノースウェスタン、ジョージタウンロースクール、NY州弁護士）、防衛庁防衛政策課（日米防衛協力）、通商機構部（WTOドーハラウンド交渉）、中小企業庁金融課（リーマンショック対策）等を経て、大臣官房政策企画委員として総合調整、東日本大震災対策等を実施。産業政策局政策企画官（日本再興戦略）、アジア担当の産業調査員としてのシンガポール赴任、通商戦略の立案、産業政策のグローバル化を担当したのち、2017年7月にヘルスケア産業課長に就任、同年12月より大臣官房参事官（情報産業戦略・ヘルスケア産業総括担当）、20年7月より商務情報政策局情報産業課長として半導体・デジタル産業戦略を担当し、22年7月より商務情報政策局総務課長を経て、2023年7月より現職。

9/27 モビリティの未来 藤本 武士 消費者庁 政策立案総括審議官

(水)

1992年通産省入省。経済連携課、製造局政策企画委員を経て、2009年にシンガポール産業調査員に赴任、RCEPを担当。帰国後、国際経済課長（G7）、ガス市場整備課長（ガス自由化）、貿易局総務課長（中国との第三国市場協力）、製造局総務課長（コロナ）、官房審議官（国会）、経済産業省大臣官房審議官（製造産業局担当）を経て、2023年7月より現職。

10/4 ICTの進展が金融制度・金融機関経営に与える影響：3つのトピックスから紐解く 山沖 義和 信州大学 経法学部 教授（SBI 金融経済研究所顧問、前経法学部長、元財務省大臣官房参事官）

(水)

1982年に大蔵省（現・財務省）入省。財務省・金融庁のほか、経済産業省、在イタリア日本国大使館、国際協力銀行（在シンガポール）に勤務。2009年から信州大学経済学部教授、2012年から財務省参事官（大臣官房担当）、2013年から厚生労働省政策評価審議官、2014年から預金保険機構検査部長を歴任後、2015年に財務省から信州大学に転職。2017年～22年に経法学部長、2020～22年に大学院総合人文社会科学部研究科長に就任。2022年からSBI金融経済研究所顧問を兼任。

10/11 規制改革のススメーまずは「特区提案」からー 藤原 豊 政策アドバイザー（楽天グループ、セブン&アイ・ホールディングス、フロンティア・マネジメントほか） （元経済産業省大臣官房審議官）

(水)

1987年に東京大学経済学部を卒業し通商産業省に入省。内閣官房・内閣府等への出向も含め、「PFI」「構造改革特区」「市場化テスト」「国家戦略特区」の制度全般を企画立案・運営実施し、医療・教育・農業等の「規制改革」を推進。2020年に、楽天（現楽天グループ）政策・渉外アドバイザー、フロンティア・マネジメント顧問、一般財団法人未来を創る財団副会長、2021年に株SRAホールディングス取締役、2022年に株セブン&アイ・ホールディングス政策アドバイザーに就任（いずれも現任）。その他、地方自治体も含め、「政策アドバイザー」などとして活動中。